



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 アツギ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3529 URL <http://www.atsugi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 洋志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括 (氏名) 岡田 武浩

TEL 046-235-8107

四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,738	5.3	434	27.1	562	24.1	382	34.8
29年3月期第2四半期	11,146	3.2	596	254.0	453	13.4	283	5.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,409百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,121百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	23.53	
29年3月期第2四半期	17.24	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	58,403	49,111	83.9
29年3月期	57,163	48,192	84.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 48,977百万円 29年3月期 48,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		3.00	3.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	7.4	1,050	0.9	1,150	4.0	700	3.8	43.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	17,319,568 株	29年3月期	17,319,568 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,079,016 株	29年3月期	1,076,835 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,241,577 株	29年3月期2Q	16,445,064 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第91回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更が承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合での株式併合、および単元株式数を1,000株から100株に変更しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 4円31銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部企業における収益・雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調が見られました。その一方で、米国および中国の経済・金融政策の動向や、東アジア地域における地政学リスクの高まりなどにより世界経済の不確実性が高まるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、節約志向・生活防衛意識の高まりにより個人消費に大幅な改善は見られず、企業間競争が一段と激化するなど、厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、2015年度から2017年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画『ATSUGI VISION 2017』で掲げた「製造原価の低減」、「強いアツギブランドの構築」、「営業戦略の強化」、「海外販売の拡大」、「人事戦略の強化」の5つの課題への取り組みを更に推し進め、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,738百万円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益は434百万円(前年同四半期比27.1%減)、経常利益は562百万円(前年同四半期比24.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は382百万円(前年同四半期比34.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

〔繊維事業〕

レッグウェア分野は厚手を中心としたプレーンタイツやリブソックスなどが好調に推移し、ファッション商品の伸び悩みをカバーし、同分野の売上高は9,528百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

インナーウェア分野はスポーツインナー関連が順調に推移したほか、主力のブラジャーおよびショーツも好調に推移し、同分野の売上高は1,589百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は11,117百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は161百万円(前年同四半期比51.7%減)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は保有資産の有効活用などにより、当事業の売上高は321百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業利益は240百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

〔その他〕

その他の事業につきましては、介護用品の市場環境の変化などにより、厳しい状況が続いております。一方で、太陽光発電による売電は順調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は299百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益は32百万円(前年同四半期比46.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は58,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,239百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加993百万円、現金及び預金の減少628百万円、たな卸資産の増加406百万円および売上債権の増加367百万円等によるものであります。

負債の部は9,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加456百万円等によるものであります。

純資産の部は49,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ919百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益382百万円の計上や、前期決算に係る配当金487百万円による減少およびその他の包括利益累計額の増加1,017百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は83.9%(前連結会計年度末は84.1%)となりました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 551 百万円、減価償却費 504 百万円等がありましたが、売上債権の増加 354 百万円、たな卸資産の増加 354 百万円および法人税等の支払い 329 百万円等により、差引 60 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 439 百万円、定期預金の払戻 407 百万円等により、146 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、485 百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 509 百万円減少し、7,912 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年3月期の連結業績予想につきましては、平成 29 年5月 12 日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,219	8,591
受取手形及び売掛金	4,132	4,500
商品及び製品	4,553	5,056
仕掛品	1,953	1,819
原材料及び貯蔵品	499	537
繰延税金資産	361	350
その他	478	433
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	21,190	21,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,513	5,566
機械装置及び運搬具(純額)	3,458	3,436
土地	16,310	16,308
建設仮勘定	94	199
その他(純額)	150	165
有形固定資産合計	25,526	25,676
無形固定資産	322	320
投資その他の資産		
投資有価証券	9,575	10,569
繰延税金資産	1	2
その他	546	557
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,123	11,128
固定資産合計	35,973	37,124
資産合計	57,163	58,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334	2,791
未払法人税等	465	263
賞与引当金	121	117
関係会社整理損失引当金	39	25
その他	1,378	1,199
流動負債合計	4,339	4,397
固定負債		
繰延税金負債	1,037	1,340
再評価に係る繰延税金負債	1,850	1,850
退職給付に係る負債	1,384	1,363
その他	359	339
固定負債合計	4,631	4,894
負債合計	8,971	9,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,345	9,345
利益剰余金	5,160	5,055
自己株式	△1,188	△1,191
株主資本合計	45,023	44,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,053	3,748
繰延ヘッジ損益	△209	△106
土地再評価差額金	△406	△406
為替換算調整勘定	606	826
その他の包括利益累計額合計	3,044	4,062
非支配株主持分	124	133
純資産合計	48,192	49,111
負債純資産合計	57,163	58,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,146	11,738
売上原価	7,218	7,893
売上総利益	3,927	3,845
販売費及び一般管理費	3,331	3,410
営業利益	596	434
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	116
為替差益	—	42
その他	32	24
営業外収益合計	147	182
営業外費用		
持分法による投資損失	31	16
為替差損	223	—
租税公課	10	14
その他	24	23
営業外費用合計	290	54
経常利益	453	562
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	34	—
特別利益合計	34	0
特別損失		
固定資産除却損	13	11
特別損失合計	13	11
税金等調整前四半期純利益	474	551
法人税、住民税及び事業税	136	175
法人税等調整額	50	△10
法人税等合計	187	165
四半期純利益	287	385
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	283	382

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	287	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	694
繰延ヘッジ損益	△483	102
為替換算調整勘定	△722	212
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	12
その他の包括利益合計	△1,408	1,023
四半期包括利益	△1,121	1,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,108	1,399
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	474	551
減価償却費	531	504
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	△20
受取利息及び受取配当金	△115	△116
持分法による投資損益(△は益)	31	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	—
有形固定資産除却損	13	11
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	74	△354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,085	△354
仕入債務の増減額(△は減少)	111	383
未払消費税等の増減額(△は減少)	76	△135
その他	△74	△188
小計	44	311
利息及び配当金の受取額	115	117
関係会社整理損の支払額	—	△39
法人税等の支払額	△143	△329
営業活動によるキャッシュ・フロー	15	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△537	△254
定期預金の払戻による収入	547	407
有形固定資産の取得による支出	△366	△439
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△15	△18
投資有価証券の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の売却による収入	150	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△487	△482
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489	△485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△979	△509
現金及び現金同等物の期首残高	7,543	8,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,563	7,912

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,522	334	10,856	289	11,146	-	11,146
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	-	3	△ 3	-
計	10,526	334	10,860	289	11,149	△ 3	11,146
セグメント利益	334	238	573	22	596	-	596

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,117	321	11,439	299	11,738	-	11,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	-	2	△ 2	-
計	11,120	321	11,442	299	11,741	△ 2	11,738
セグメント利益	161	240	402	32	434	-	434

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第91回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されております。これにより、平成29年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となり、普通株式について10株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数が391,039,000株から39,103,900株に変更となっております。